

世界が進むチカラになる。



経済調査

# グラフで見る関西経済 (2026年5月)

2026年5月14日

調査部 主任研究員

塚田裕昭

# 今月の景気判断～横ばい圏で推移している

## 【今月のポイント】

- 関西経済は、横ばい圏で推移している
- 2月の生産は2ヵ月連続で前月比マイナスとなったが、均してみると横ばい圏で推移している
- 3月の実質輸出は2ヵ月ぶりに前月比でプラスとなった。均してみると横ばい圏で推移している
- 25年度の実質設備投資は、非製造業を中心に大幅増で着地の見込み。26年度も増加が見込まれている
- 3月の小売販売額は名目で前年比プラスが続いている。実質ベースも3ヵ月連続でプラスとなった
- 2月の賃金(大阪)は、名目でプラスが続いている。実質でも3ヵ月連続でプラスとなった

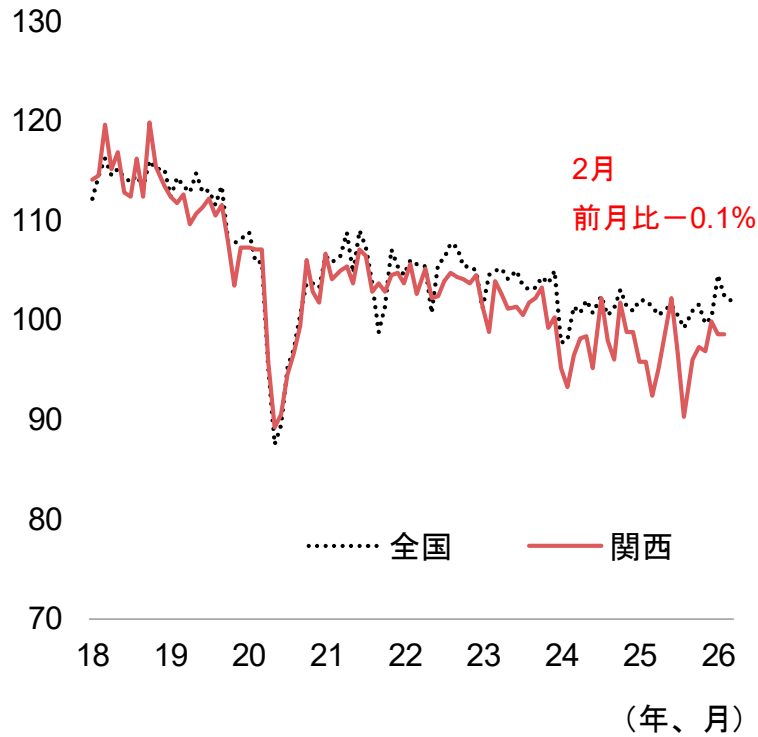
項目	現状
景気全般	横ばい圏で推移している
生産	横ばい圏で推移している
輸出	横ばい圏で推移している
設備投資	増加している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直している
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	横ばい圏で推移している
公共投資	例年並みの水準となっている

# 生産

2月の鉱工業生産(関西)は前月比-0.1%と2ヵ月連続でマイナスとなったが、均してみると横ばい圏で推移している。主要業種である電子部品・デバイス、電気機械、化学、汎用・生産用・業務用機械は、いずれも増加した。先行きは、イラン情勢の展開や中国経済減速から、下振れるリスクがある。

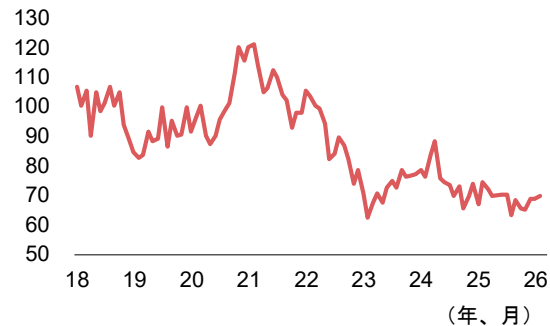
## 鉱工業生産指数

(2020年=100)



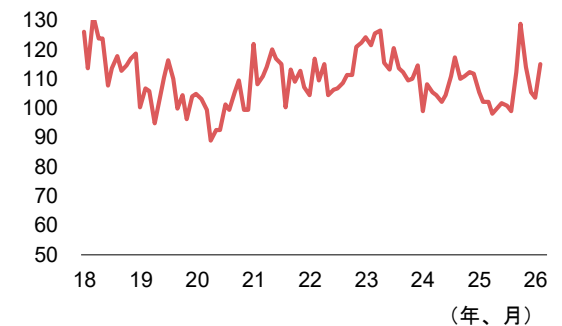
## 電子部品・デバイス

(2020年=100)



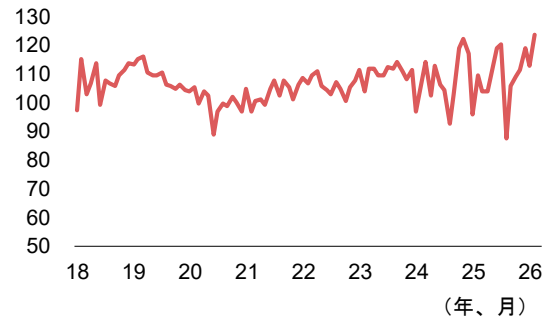
## 電気機械

(2020年=100)



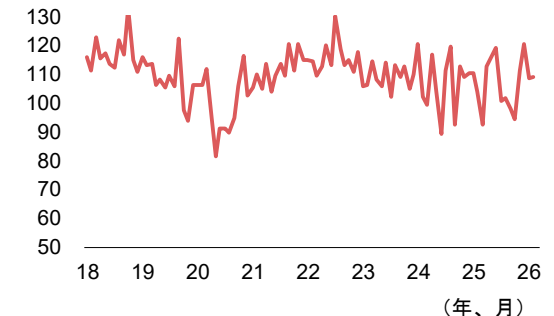
## 化学

(2020年=100)



## 汎用・生産用・業務用機械

(2020年=100)

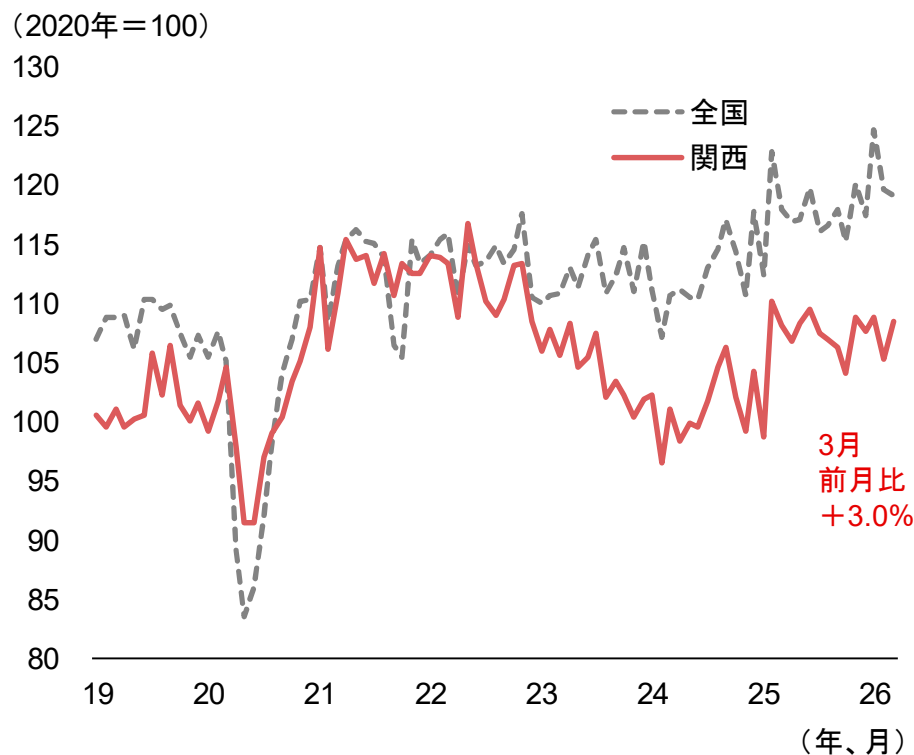


(出所)経済産業省「鉱工業生産動向」

# 輸出

3月の実質輸出(季節調整値)は、前月比+3.0%の108.5と2ヵ月ぶりに増加。均してみると横ばい圏で推移している。当社試算の3月の輸出数量(季節調整値)は2ヵ月ぶりに増加。先行きについても横ばい圏での推移を見込むが、イラン情勢の展開や中国経済の減速から下振れるリスクもある。

## 実質輸出指数(季節調整値)



## 輸出数量指数(季節調整値)



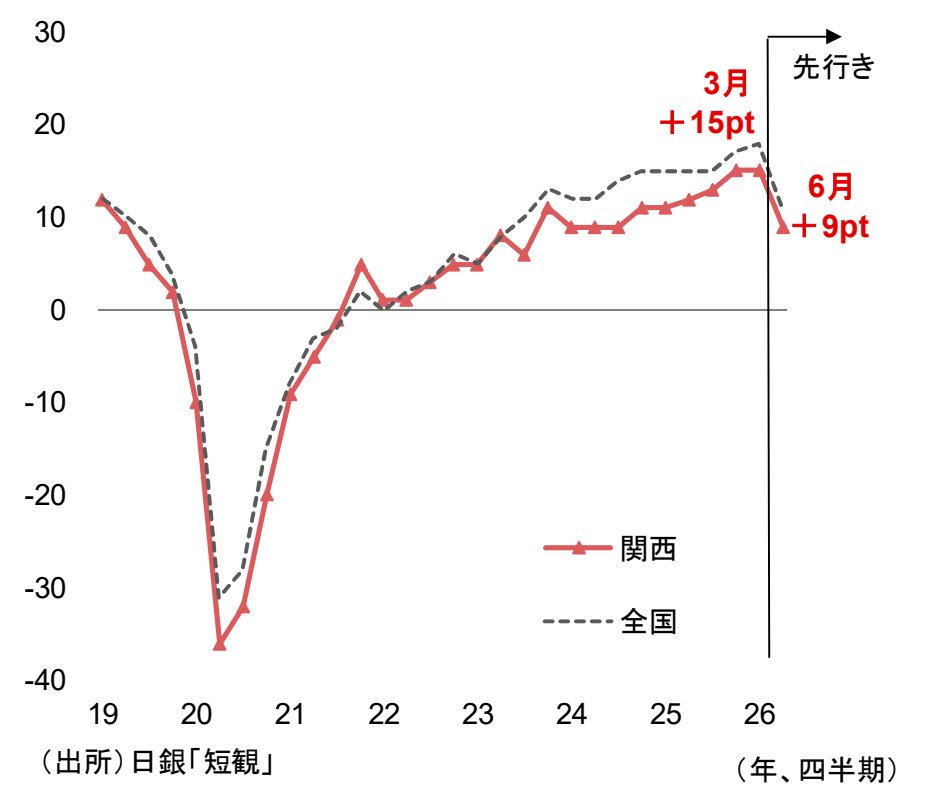
(注) 関西の数量指数はMURC試算。輸出金額(指数)を輸出価格指数(全国)で除したものの。

# 企業景況感(日銀短観)

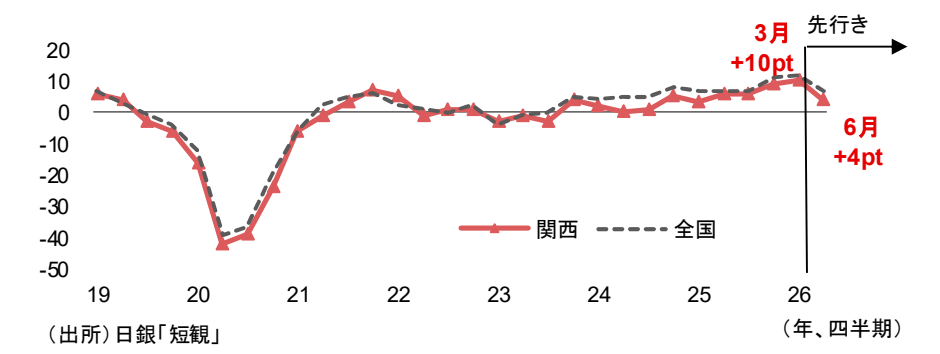
※以下は4/1公表の3月調査。6月調査は7/1公表予定

日銀短観3月調査の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、全産業で+15ptと12月調査(+16pt)から小幅低下。製造業は+10pt、非製造業は+21ptといずれも横ばいとなった。業種別に見ると、製造業では、はん用・生産用・業務用機械などが上昇する一方、化学が低下。非製造業は、情報通信が上昇する一方、宿泊・飲食サービスが低下した。先行き(6月)については、製造業、非製造業ともに低下が見込まれている。

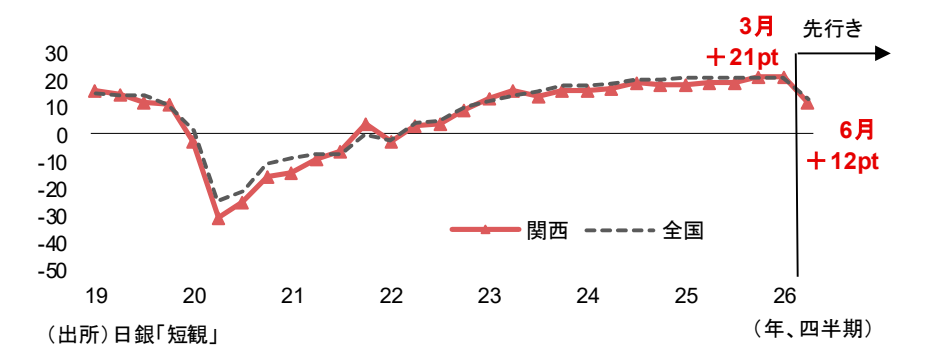
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



同 非製造業

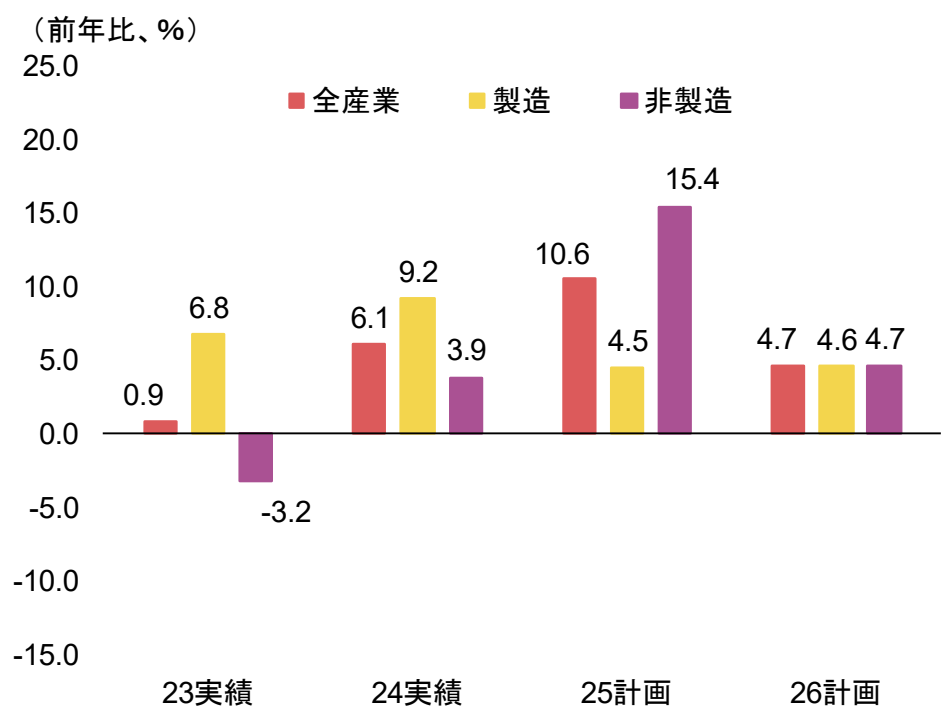


# 設備投資(日銀短観)

※以下は4/1公表の3月調査。6月調査は7/1公表予定

日銀短観3月調査によると、25年度の設備投資は全産業で前年比+10.6%と見込まれている。26年度は同+4.7%と計画されており、業種別では、化学、食料品、輸送用機械、建設、不動産、小売などが前年比増の計画となっている。

設備投資 実績・計画



設備投資額(前年比%)

	24年度 実績	25年度計画		26年度 計画	
		今回調査	前回調査との 差異		前回調査
全産業	6.1	10.6	( -1.7 )	12.3	4.7
製造業	9.2	4.5	( -3.0 )	7.5	4.6
非製造業	3.9	15.4	( -0.9 )	16.3	4.7

(出所)日銀大阪支店「短観」

(注)設備投資は、含む土地投資額

(年度)

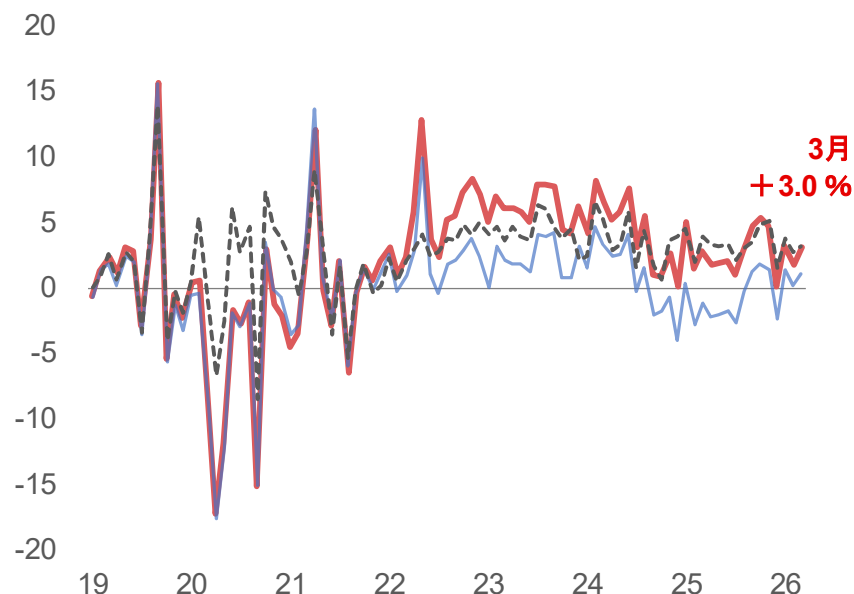
# 個人消費(小売売上、自動車販売)

3月の小売販売額(名目)は、前年比+3.0%と増加が続いている。実質値は前年比+1.1%と3ヵ月連続でプラスとなった。

3月の新車販売は、前年比-5.0%と3ヵ月連続で減少。軽自動車は増加したが、普通車、小型車が減少した。

## 小売販売額(6業態計)

(前年比、%)



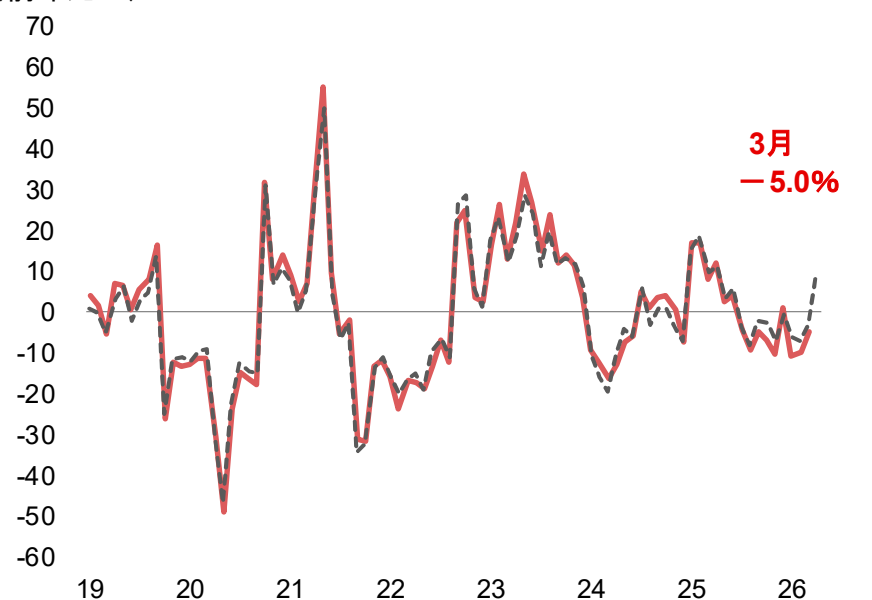
— 関西(名目) — 関西(実質) - - - - 全国(名目) (年、月)

(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計  
「持家の帰属家賃を除く総合(関西)」で実質化

## 新車販売台数(含む軽)

(前年比%)



— 関西 - - - - 全国 (年、月)

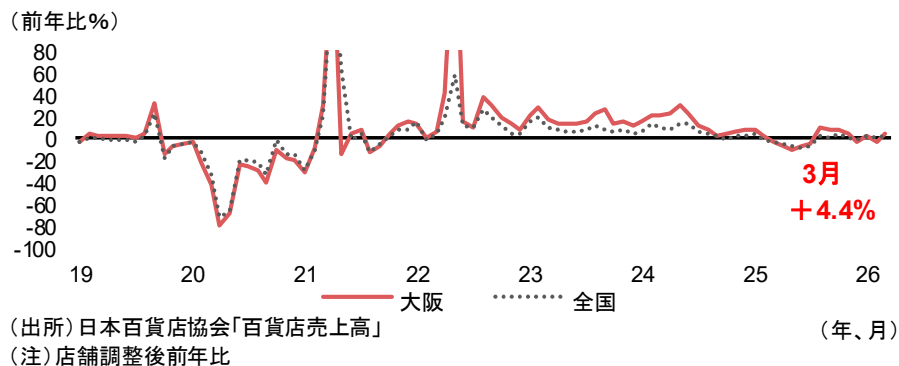
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

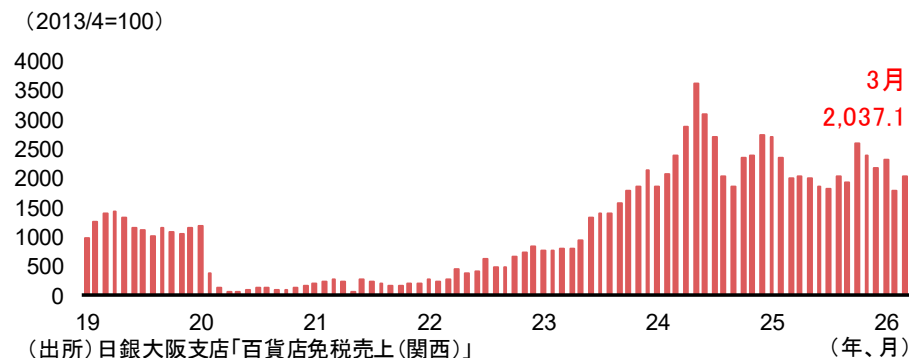
# 個人消費(業態別)

3月の百貨店売上(大阪)は、前年比+4.4%と2カ月ぶりにプラスとなった。高額消費が好調であったことに加え、中国人客の減少が続いているものの他地域からの旅行客の増加がインバウンドの落ち込みを補った。京阪神百貨店免税売上指数は前年比+1.7%の2,037.1と5カ月ぶりにプラスとなった。

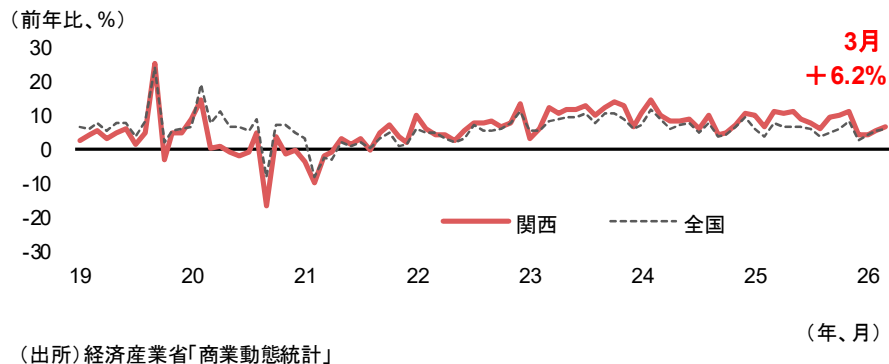
## 百貨店売上高



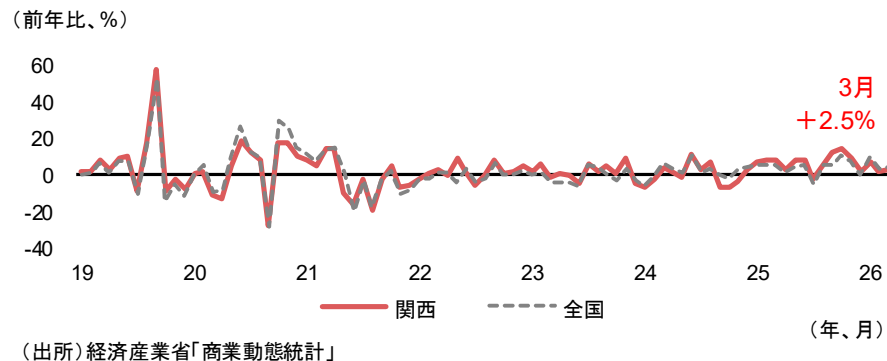
## 京阪神百貨店免税売上高



## ドラッグストア販売額



## 家電大型販売店販売額

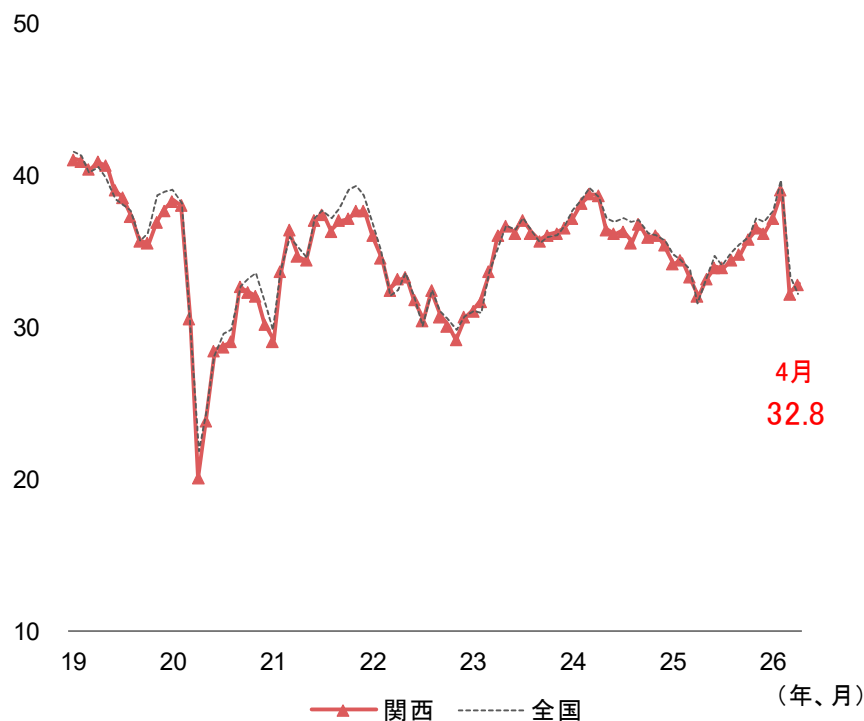


# マインド・景況感

4月の消費者態度指数(季節調整値)は32.8と2カ月ぶりに小幅上昇した。

4月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、季節調整値)は前月差0.1pt上昇の41.7となり、横ばいを示す50を16カ月連続で下回った。中東情勢に伴う物価高で消費者の節約志向や企業の先行き懸念が高まる一方で、インバウンドや株高による高額消費が下支えとなっている。

### 消費者態度指数



(注)関西の季節調整値はMURC試算  
(出所)内閣府「消費動向調査」

### 景気ウォッチャー調査(現状判断)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

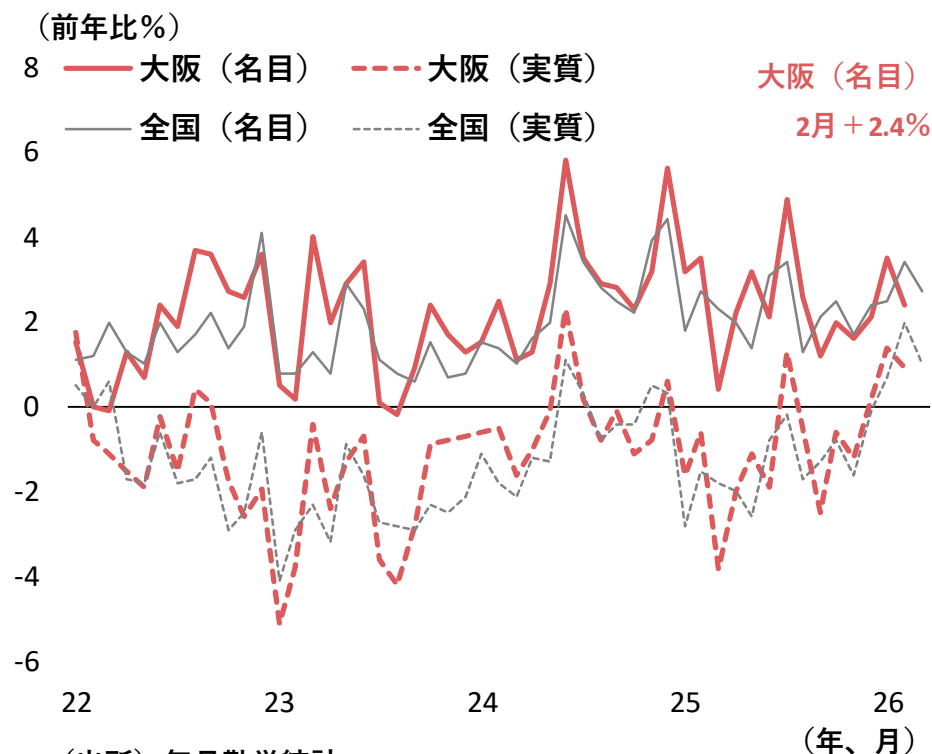
# 賃金・雇用

2月の大阪の賃金指数は、名目で前年比+2.4%と前年比プラスが続いている。実質でも同+0.9%と3か月連続でプラスとなった。

3月の関西の有効求人倍率は1.08倍と前月とほぼ同水準。求人倍率は全国と比べ低めで推移している。

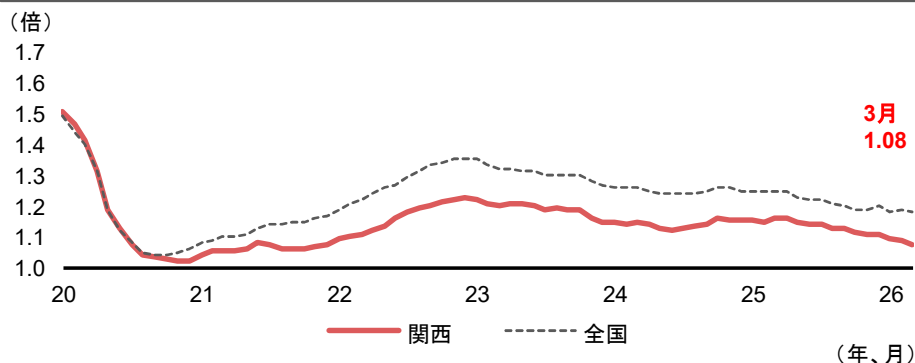
26年1-3月期の失業率は2.8%と前期から0.1%pt低下、就業者数は前期と同水準であった。

## 名目賃金指数



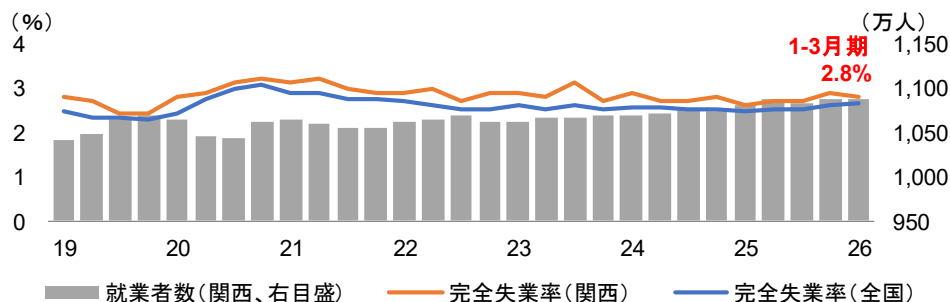
(出所) 毎月勤労統計

## 有効求人倍率(季節調整値)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 失業率と就業者数(季節調整値)

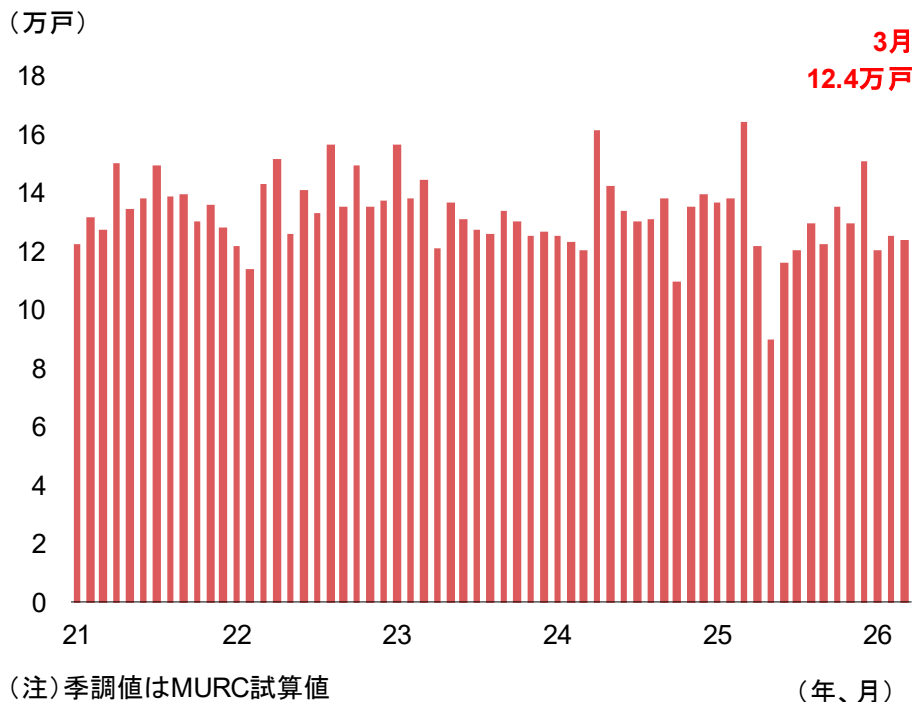


(出所) 総務省「労働力調査」

# 住宅投資

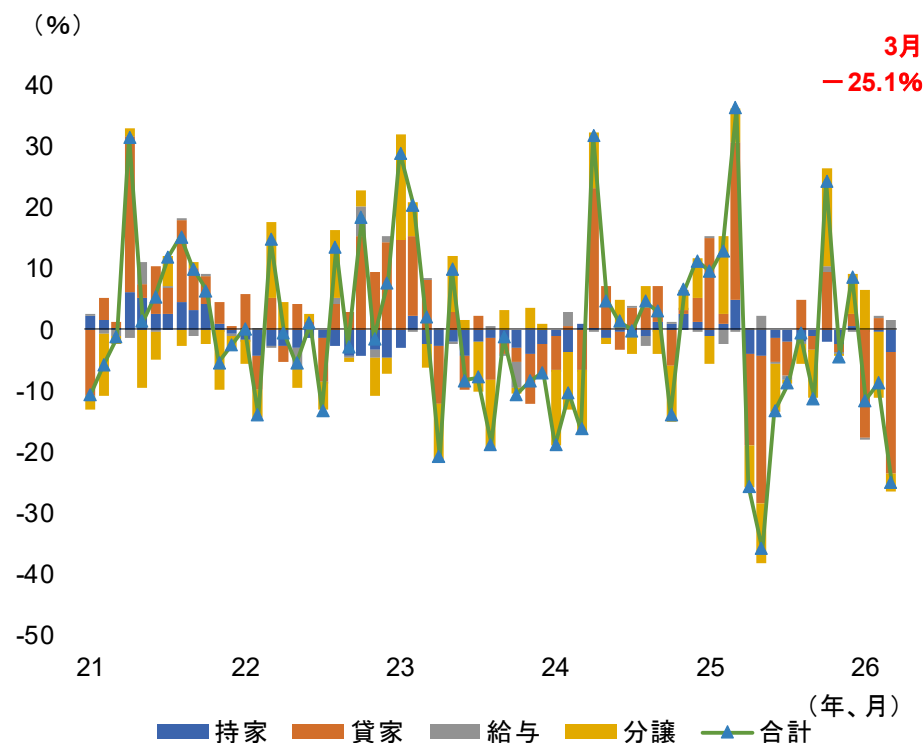
3月の住宅着工は、季調・年率12.4万戸と2ヵ月ぶりに減少した。このところ総じて横ばい圏で推移している。昨年3月に省エネ基準への適合義務化等を前に全国で駆け込みが生じたことから、前年比では-25.1%と大幅減となった。先行きは、季調・年率で横ばい圏での推移を見込む。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



(注) 季調値はMURC試算値  
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数(前年比)

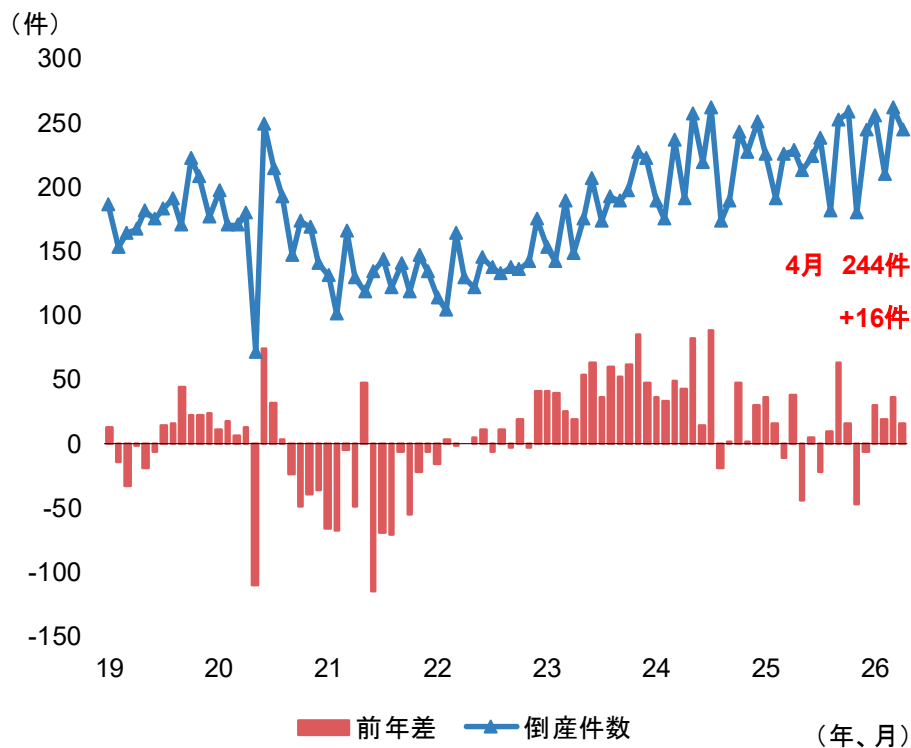


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

## 倒産

4月の倒産件数は244件と前年から16件増加。均してみると、おおむね横ばい圏で推移している。

### 倒産件数

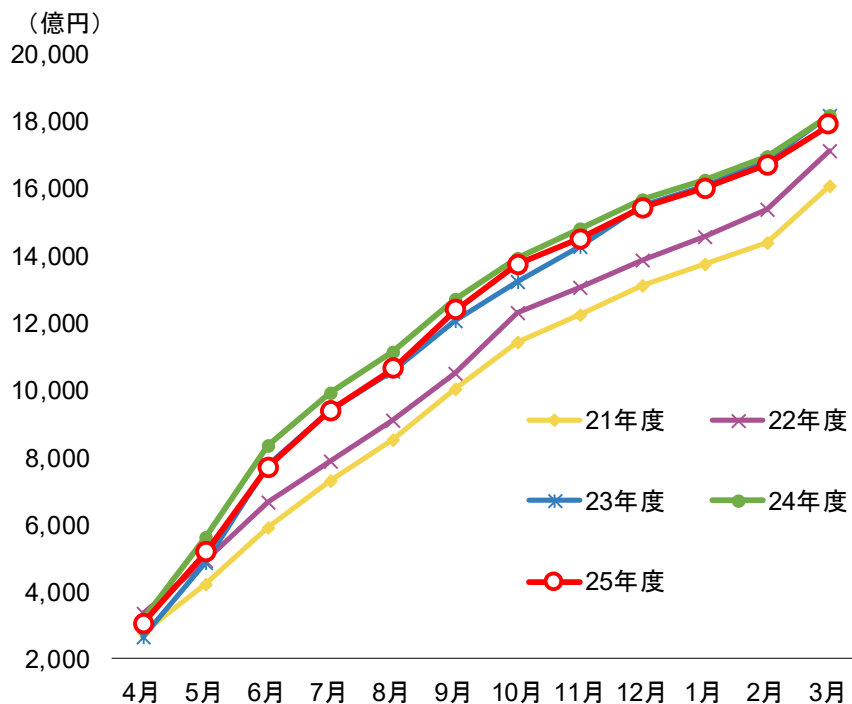


(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

## 公共投資

3月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比-1.7%の1兆7,882億円。おおむね例年並みの水準となっている。

### 公共工事請負金額(年度累計)



(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## ご利用に際して

---

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー